

## 平成24年度加古川市一般会計及び特別会計

### (公営企業会計を除く) 決算審査意見

#### 第1 審査の対象

##### 1 一般会計及び特別会計

平成24年度加古川市一般会計歳入歳出決算

平成24年度加古川市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

平成24年度加古川市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

平成24年度加古川市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

平成24年度加古川市公園墓地造成事業特別会計歳入歳出決算

平成24年度加古川市夜間急病医療事業特別会計歳入歳出決算

平成24年度加古川市歯科保健センター事業特別会計歳入歳出決算

平成24年度加古川市緊急通報システム事業特別会計歳入歳出決算

平成24年度加古川市病院事業債管理事業特別会計歳入歳出決算

平成24年度加古川市公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

平成24年度加古川市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

平成24年度加古川市下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成24年度加古川市財産区特別会計歳入歳出決算

##### 2 付属書類

平成24年度加古川市各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、  
財産に関する調書、証書類

## 第2 審査の実施期間

平成25年7月9日から平成25年7月26日まで

## 第3 審査の方法

提出された決算書及び決算付属書類が、法令に従って作成されているか、その計数は正確であるか、予算の執行状況は適正かどうかについて、会計管理者及び関係部局が所管する関係諸帳簿及び証書類等と照合するとともに、関係職員の説明を聴取して確認した。

また、決算の状況について、各種資料によって主として年度比較することにより分析した。

## 第4 審査の結果

決算書及び決算付属書類は、法令に従って作成され、その計数については正確であり、予算の執行状況はおおむね適正に執行されていると認められた。

なお、審査の概要は次のとおりである。

# 1 総括

## (1) 決算の状況

一般会計、特別会計の決算状況は、次のとおりである。

### 一般会計、特別会計の決算状況

(単位 千円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳 入 (収入済額)	A	76,842,411	58,874,117	135,716,529
歳 出 (支出済額)	B	76,186,210	57,759,534	133,945,744
歳入歳出差引残高 (形式収支)	(A - B) C	656,201	1,114,584	1,770,785
翌年度へ繰越すべき財源	D	247,705	16,091	263,796
24年度実質収支額	(C - D) E	408,496	1,098,493	1,506,989
23年度実質収支額	F	359,140	1,004,326	1,363,466
単年度収支額	(E - F) G	49,356	94,167	143,523
財政調整基金積立額	H	242,588	0	242,588
繰上償還額	I	68,043	0	68,043
財政調整基金取崩額	J	0	0	0
留保財源等	(H + I - J) K	310,631	0	310,631
実質単年度収支額	G + K	359,987	94,167	454,154

(注) 特別会計は国民健康保険事業会計のほか11特別会計を集計したものである。

一般会計は、歳入決算額76,842,411千円、歳出決算額76,186,210千円で、歳入歳出差引額は656,201千円となり、翌年度へ繰越すべき財源247,705千円を差し引いた実質収支は408,496千円の黒字である。

また、24年度実質収支額408,496千円から23年度実質収支額359,140千円を差し引いた単年度収支は49,356千円の黒字で、留保財源等310,631千円を加えた実質単年度収支は359,987千円の黒字である。

特別会計は、歳入決算額58,874,117千円、歳出決算額57,759,534千円で、歳入歳出差引額は1,114,584千円となり、翌年度へ繰越すべき財源16,091千円を差し引いた実質収支は1,098,493千円の黒字である。

また、24年度実質収支額1,098,493千円から23年度実質収支額1,004,326千円を差し引いた単年度収支は94,167千円の黒字で、実質単年度収支も同額である。

なお、12特別会計を会計別にみると、駐車場事業会計が赤字で決算されており、その他11会計は、収支均衡あるいは黒字で決算されている。

一般会計、特別会計の合計は、歳入決算額 135,716,529 千円、歳出決算額 133,945,744 千円で、歳入歳出差引額は 1,770,785 千円となり、翌年度へ繰越すべき財源 263,796 千円を差し引いた実質収支は 1,506,989 千円の黒字である。

また、24 年度実質収支額 1,506,989 千円から 23 年度実質収支額 1,363,466 千円を差し引いた単年度収支は 143,523 千円の黒字で、留保財源等 310,631 千円を加えた実質単年度収支は 454,154 千円の黒字である。

## (2) 歳入歳出決算額の年度推移

一般会計、特別会計を合計した歳入歳出決算額の 5 か年の推移は、次のとおりである。

### 歳入歳出決算額の推移

(単位 金額：千円、比率：%)

年 度	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額
	金 額	対前年度 増減率	指 数	金 額	対前年度 増減率	指 数	
24 年度	135,716,529	1.6	103.4	133,945,744	1.5	102.9	1,770,785
23 年度	133,550,981	0.6	101.7	131,947,381	0.3	101.4	1,603,600
22 年度	132,707,456	2.8	101.1	131,566,341	2.8	101.1	1,141,115
21 年度	129,114,170	△ 1.7	98.3	127,921,486	△ 1.7	98.3	1,192,684
20 年度	131,307,546	△ 7.0	100.0	130,188,804	△ 7.6	100.0	1,118,742

(注) 指数は20年度を基準とする。

歳入決算額は前年度に比べ 2,165,548 千円 (1.6%) の増加、歳出決算額は前年度に比べ 1,998,363 千円 (1.5%) の増加で、歳入歳出差引額は前年度に比べ 167,185 千円 (10.4%) の増加である。

なお、20 年度を基準とする指数は、歳入 103.4、歳出 102.9 である。

### (3) 財政構造

財政構造の弾力性を判断する方法として一般に用いられている普通会計の決算額による財政力指数、経常一般財源比率、経常収支比率及び実質公債費比率の推移は、次のとおりである。

#### 財 政 指 標

区 分	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
財政力指数 ( )は単年度数値	0.847 (0.856)	0.866 (0.838)	0.893 (0.848)	0.922 (0.912)	0.908 (0.919)
経常一般財源比率 (%)	93.7	95.1	93.5	92.8	96.3
経常収支比率 (%)	87.7	87.4	88.7	92.5	92.0
実質公債費比率 (%) ( )は単年度数値	7.7 (6.2)	8.3 (7.3)	8.8 (9.5)	9.0 (8.3)	10.2 (8.6)

#### ア 財政力指数

財政力を判断するために用いられるもので、指数が高いほど財政は豊かとされており、数値が1に近づくか、又は、1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

24年度は0.847で、前年度(0.866)に比べ0.019ポイントの低下である。

ちなみに、単年度の財政力指数は0.856で、前年度(0.838)に比べ0.018ポイントの上昇である。

#### イ 経常一般財源比率

収入の安定性を推測するために用いられるもので、標準財政規模に対する経常一般財源収入額の割合を示すものであり、数値が 100%を超えるほど財源に安定性があり、歳入構造に弾力性があることを示す。

24年度は 93.7%で、前年度（95.1%）に比べ 1.4 ポイントの低下である。

#### ウ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するために用いられるもので、経常一般財源収入額が経常的経費に充当された割合であり、この比率が高いほど財政構造の弾力性が乏しく、100%に近いほど財政構造の硬直化を示す。

この比率が都市にあっては、80%を超える場合には財政構造は弾力性を失いつつあると言われている。

24年度は 87.7%で、前年度（87.4%）に比べ 0.3 ポイントの上昇である。

#### エ 実質公債費比率

地方公共団体財政健全化法に定められた指標の 1 つで、公債費による財政負担の程度を示す指標である。この比率が 18%を超えた場合、地方債の発行に国の許可が必要となり、25%以上となると地方債の発行が制限される。

24年度は 7.7%で、前年度（8.3%）に比べ 0.6 ポイントの低下である。

(4) 市債の状況

24年度末現在の一般会計と特別会計を合わせた市債残高は155,782,408千円で、前年度末(157,763,669千円)に比べ1,981,261千円(1.3%)の減少である。

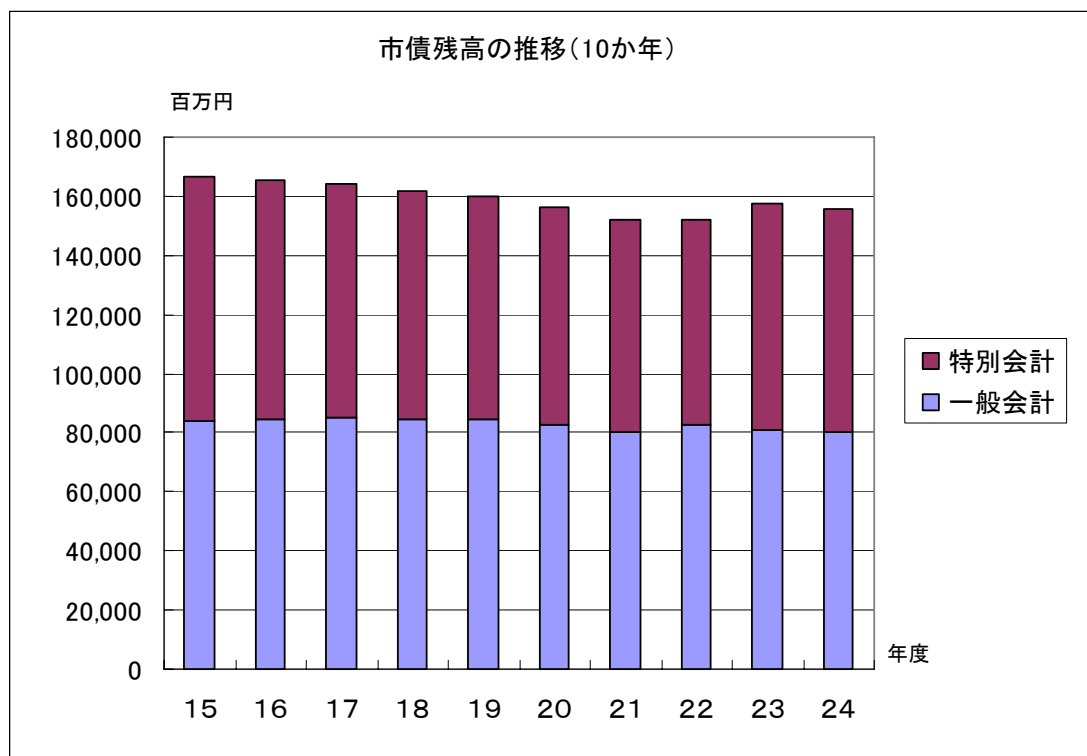
なお、市債残高の5か年の推移は、次のとおりである。

市債残高の推移

(単位 千円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
一 般 会 計	82,478,472	80,395,510	82,626,318	81,158,880	80,277,896
特 別 会 計	73,795,444	71,757,780	69,637,382	76,604,789	75,504,512
合 計	156,273,916	152,153,290	152,263,700	157,763,669	155,782,408

<参考>



## 2 一般会計

### (1) 歳入

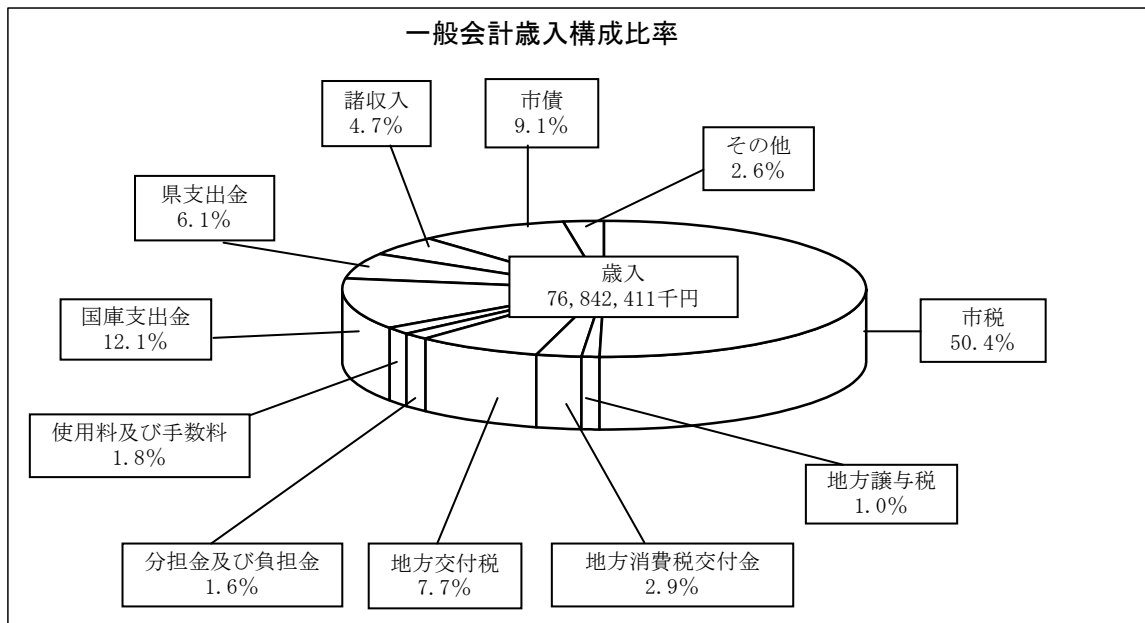
#### ア 決算状況

一般会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

#### 歳入決算状況

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	構成比	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	A	B	C		C/A	C/B	D	B-C-D
市税	38,162,000	41,349,433	38,759,536	50.4	101.6	93.7	139,725	2,450,172
地方譲与税	606,000	738,197	738,197	1.0	121.8	100.0	0	0
利子割交付金	125,000	114,105	114,105	0.1	91.3	100.0	0	0
配当割交付金	79,000	115,578	115,578	0.2	146.3	100.0	0	0
株式等譲渡所得割交付金	19,000	26,318	26,318	0.0	138.5	100.0	0	0
地方消費税交付金	2,100,000	2,231,015	2,231,015	2.9	106.2	100.0	0	0
ゴルフ場利用税交付金	26,000	26,071	26,071	0.0	100.3	100.0	0	0
自動車取得税交付金	158,000	209,177	209,177	0.3	132.4	100.0	0	0
地方特例交付金	222,666	222,666	222,666	0.3	100.0	100.0	0	0
地方交付税	5,530,299	5,881,573	5,881,573	7.7	106.4	100.0	0	0
交通安全対策特別交付金	57,000	57,818	57,818	0.1	101.4	100.0	0	0
分担金及び負担金	1,246,503	1,263,771	1,249,243	1.6	100.2	98.9	2,020	12,508
使用料及び手数料	1,383,208	1,414,468	1,369,661	1.8	99.0	96.8	1,002	43,804
国庫支出金	10,071,129	9,331,261	9,331,261	12.1	92.7	100.0	0	0
県支出金	5,078,790	4,711,788	4,711,788	6.1	92.8	100.0	0	0
財産収入	565,636	568,214	568,214	0.7	100.5	100.0	0	0
寄附金	6,610	7,590	7,590	0.0	114.8	100.0	0	0
繰入金	2,117,629	44,869	44,869	0.1	2.1	100.0	0	0
繰越金	580,201	580,202	580,202	0.8	100.0	100.0	0	0
諸収入	4,346,221	4,231,669	3,605,019	4.7	82.9	85.2	4,790	621,860
市債	9,109,611	6,992,511	6,992,511	9.1	76.8	100.0	0	0
合 計	81,590,503	80,118,293	76,842,411	100.0	94.2	95.9	147,537	3,128,344





歳入決算額は76,842,411千円で、予算現額81,590,503千円に対する執行率は94.2%となり、前年度(96.0%)に比べ1.8ポイントの低下である。

また、調定額80,118,293千円に対する収入率は前年度と同じ95.9%である。

不納欠損額147,537千円を差し引いた収入未済額は3,128,344千円で、前年度(3,308,694千円)に比べ180,350千円(5.5%)の減少である。

収入済額が予算現額を上回った主なものは、市税、地方交付税、地方譲与税及び地方消費税交付金である。

一方、予算現額を下回った主なものは、市債、繰入金、諸収入及び国庫支出金である。

#### イ 科目別増減状況

一般会計の科目別歳入の増減状況は、次のとおりである。

#### 一般会計科目別歳入増減状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	24年度		23年度		増減額	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
市 税	38,759,536	50.4	37,986,972	48.2	772,564	2.0
地方譲与税	738,197	1.0	810,057	1.0	△ 71,860	△ 8.9
利子割交付金	114,105	0.1	125,234	0.2	△ 11,129	△ 8.9
配当割交付金	115,578	0.2	111,644	0.1	3,934	3.5
株式等譲渡所得割交付金	26,318	0.0	25,926	0.0	392	1.5
地方消費税交付金	2,231,015	2.9	2,229,560	2.8	1,455	0.1
ゴルフ場利用税交付金	26,071	0.0	26,148	0.0	△ 77	△ 0.3
自動車取得税交付金	209,177	0.3	194,162	0.2	15,015	7.7
地方特例交付金	222,666	0.3	442,241	0.6	△ 219,575	△ 49.7
地方交付税	5,881,573	7.7	6,625,657	8.4	△ 744,084	△ 11.2
交通安全対策特別交付金	57,818	0.1	57,964	0.1	△ 146	△ 0.3
分担金及び負担金	1,249,243	1.6	1,189,443	1.5	59,800	5.0
使用料及び手数料	1,369,661	1.8	1,385,270	1.8	△ 15,609	△ 1.1
国庫支出金	9,331,261	12.1	10,015,756	12.7	△ 684,495	△ 6.8
県支出金	4,711,788	6.1	5,062,611	6.4	△ 350,823	△ 6.9
財産収入	568,214	0.7	168,905	0.2	399,309	236.4
寄附金	7,590	0.0	157,538	0.2	△ 149,948	△ 95.2
繰入金	44,869	0.1	1,849,686	2.3	△ 1,804,817	△ 97.6
繰越金	580,202	0.8	423,765	0.5	156,437	36.9
諸収入	3,605,019	4.7	3,953,569	5.0	△ 348,550	△ 8.8
市 債	6,992,511	9.1	5,999,651	7.6	992,860	16.5
合 計	76,842,411	100.0	78,841,761	100.0	△ 1,999,350	△ 2.5

歳入決算額は、前年度に比べ1,999,350千円(2.5%)の減少である。

減少の主な要因は、市債が992,860千円(16.5%)、市税が772,564千円(2.0%)及び財産収入が399,309千円(236.4%)増加したことに対し、繰入金が1,804,817千円(97.6%)、地方交付税が744,084千円(11.2%)及び国庫支出金が684,495千円(6.8%)減少したことによるものである。

主な収入は、市税38,759,536千円、国庫支出金9,331,261千円、市債6,992,511千円、地方交付税5,881,573千円及び県支出金4,711,788千円である。

その構成比は、市税50.4%(前年度48.2%)が最も高く、次に国庫支出金12.1%(前年度12.7%)、市債9.1%(前年度7.6%)、地方交付税7.7%(前年度8.4%)、県支出金6.1%(前年度6.4%)の順となっており、この5科目で歳入決算額の85.5%(前年度83.3%)を占めている。

## ウ 主な収入の状況

### (ア)市税

調定額41,349,433千円に対し、収入済額38,759,536千円で収入率93.7%、不納欠損額139,725千円を差し引いた収入未済額は2,450,172千円である。

収入済額は、前年度に比べ772,564千円(2.0%)の増加である。

調定額に対する収入率は93.7%で、前年度(93.3%)に比べ0.4ポイントの上昇である。

市税の税目別構成比は、固定資産税46.4%(前年度47.0%)が最も高く、次に市民税41.5%(前年度40.4%)となっており、この両税で87.9%(前年度87.5%)を占めている。

収入未済額は、前年度(2,634,076千円)に比べ183,904千円(7.0%)の減少である。

収入未済額の内訳は、現年課税分477,464千円(前年度545,160千円)及び滞納繰越分1,972,708千円(前年度2,088,916千円)で、前年度に比べ現年課税分は67,696千円(12.4%)及び滞納繰越分は116,208千円(5.6%)の減少である。

なお、収入未済額のうち、地方税法第15条の7第1項の規定による滞納処分の執行停止中のものは実人員620人で97,502千円(うち24年度発生実人員112人、24,184千円)、物件等差押えのものは実人員1,816人で1,055,380千円(うち24年度発生実人員1,317

人、567,499千円)である。

不納欠損額は、前年度(94,719千円)に比べ45,006千円(47.5%)の増加である。

なお、不納欠損額の内訳及び増減状況は、次のとおりである。

### 不納欠損額の内訳及び増減状況

(単位 件数：件、金額：千円、比率：%)

区 分	24年度		23年度		比較増減		増減率	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
執行停止後 (地方税法第15条の7)	1,852	76,988	1,428	47,121	424	29,867	29.7	63.4
時効消滅 (地方税法第18条)	5,502	62,736	5,532	47,598	△30	15,138	△0.5	31.8
合 計	7,354	139,725	6,960	94,719	394	45,006	5.7	47.5

市税の税目別収入及び増減状況は、次のとおりである。

### 市税収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額	収入済額 (決算額)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 B/A	前年度 決算額	増減額	増減率
	A	B	C	A-B-C	×100	D	E(B-D)	E/D ×100
市民税	17,000,688	16,091,028	50,775	858,885	94.6	15,362,488	728,540	4.7
個人	14,444,123	13,607,650	49,094	787,379	94.2	12,807,033	800,617	6.3
法人	2,556,565	2,483,378	1,681	71,506	97.1	2,555,455	△72,077	△2.8
固定資産税	19,389,794	17,985,643	71,513	1,332,638	92.8	17,860,222	125,421	0.7
軽自動車税	440,489	386,003	6,038	48,448	87.6	377,639	8,364	2.2
市たばこ税	1,636,235	1,636,235	0	0	100.0	1,625,824	10,411	0.6
都市計画税	2,882,227	2,660,627	11,399	210,201	92.3	2,760,799	△100,172	△3.6
合 計	41,349,433	38,759,536	139,725	2,450,172	93.7	37,986,972	772,564	2.0

市民税の増加の主な要因は、電気業、運輸業及び販売業の収益減少により法人市民税が減少したことに対し、税制改正による年少扶養控除の廃止等により個人市民税が増加したことによるものである。

内訳は、個人市民税13,607,650千円及び法人市民税2,483,378千円である。

固定資産税の増加の主な要因は、土地が地価の下落により、また家屋が評価替えによる既存家屋の評価額の減少により、それぞれ減少したことに対し、償却資産が製造業における設備投資の増により増加したことによるものである。

内訳は、家屋6,211,503千円、土地6,153,780千円、償却資産5,418,674千円及び交付

金等 201,687 千円である。

軽自動車税の増加の主な要因は、軽自動車四輪乗用（自家用）の課税台数が増加したことによるものである。

市たばこ税の増加の要因は、売渡本数の増加によるものである。

都市計画税の減少の主な要因は、地価の下落及び評価替えにより減少したことによるものである。

内訳は、土地 1,507,338 千円及び家屋 1,153,289 千円である。

#### (イ) 地方譲与税

収入済額は、前年度に比べ 71,860 千円 (8.9%) の減少で、項別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

#### 地方譲与税収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
地方揮発油譲与税	172,621	172,621	0	0	100.0	172,114	507	0.3
自動車重量譲与税	407,804	407,804	0	0	100.0	446,697	△ 38,893	△ 8.7
特別とん譲与税	157,771	157,771	0	0	100.0	191,245	△ 33,474	△ 17.5
地方道路譲与税	1	1	0	0	100.0	1	0	0.0
合 計	738,197	738,197	0	0	100.0	810,057	△ 71,860	△ 8.9

#### (ウ) 地方交付税

収入済額は、前年度に比べ 744,084 千円 (11.2%) の減少で、種類別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

#### 地方交付税収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
普通交付税	5,093,918	5,093,918	0	0	100.0	5,818,372	△ 724,454	△ 12.5
特別交付税	787,655	787,655	0	0	100.0	807,285	△ 19,630	△ 2.4
合 計	5,881,573	5,881,573	0	0	100.0	6,625,657	△ 744,084	△ 11.2

(エ) 分担金及び負担金

調定額 1,263,771 千円に対し、収入済額 1,249,243 千円で収入率 98.9%、不納欠損額 2,020 千円を差し引いた収入未済額は 12,508 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 59,800 千円 (5.0%) の増加で、項別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

分担金及び負担金収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
分担金	6,476	6,476	0	0	100.0	6,763	△ 287	△ 4.2
負担金	1,257,295	1,242,767	2,020	12,508	98.8	1,182,680	60,087	5.1
合 計	1,263,771	1,249,243	2,020	12,508	98.9	1,189,443	59,800	5.0

**分担金**の減少の要因は、農林水産業費分担金の農地費分担金が 287 千円 (4.2%) 減少したことによるものである。

収入の内容は、農林水産業費分担金の農地費分担金である。

**負担金**の増加の主な要因は、民生費負担金の児童福祉費負担金 36,341 千円 (3.3%) 及び社会福祉費負担金 20,648 千円 (31.7%) が増加したことによるものである。

収入の主な内容は、民生費負担金の児童福祉費負担金 1,137,194 千円、社会福祉費負担金 85,743 千円及び老人福祉費負担金 18,428 千円である。

収入未済額は、民生費負担金の児童福祉費負担金 12,271 千円及び老人福祉費負担金 141 千円並びに教育費負担金の社会教育費負担金 96 千円である。

不納欠損額は、民生費負担金の児童福祉費負担金 2,020 千円である。

(オ) 使用料及び手数料

調定額 1,414,468 千円に対し、収入済額 1,369,661 千円で収入率 96.8%、不納欠損額 1,002 千円を差し引いた収入未済額は 43,804 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 15,609 千円 (1.1%) の減少で、項別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

## 使用料及び手数料収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
使用料	822,207	794,106	577	27,524	96.6	789,729	4,377	0.6
手数料	592,261	575,555	426	16,280	97.2	595,541	△ 19,986	△ 3.4
合 計	1,414,468	1,369,661	1,002	43,804	96.8	1,385,270	△ 15,609	△ 1.1

使用料の増加の主な要因は、土木使用料の住宅使用料が 4,109 千円 (2.8%) 及び都市計画使用料が 798 千円 (5.0%) 並びに民生使用料の児童福祉使用料が 3,558 千円 (8.5%) 並びに総務使用料の総務管理使用料が 2,013 千円 (6.4%) 減少したことに対し、教育使用料の幼稚園使用料が 8,211 千円 (7.3%) 及び社会教育使用料が 7,021 千円 (6.0%) 増加したことによるものである。

収入の主な内容は、土木使用料の道路橋梁使用料 292,086 千円及び住宅使用料 144,790 千円並びに教育使用料の社会教育使用料 124,894 千円及び幼稚園使用料 121,387 千円である。

収入未済額は、土木使用料の住宅使用料 27,224 千円並びに教育使用料の社会教育使用料 277 千円及び幼稚園使用料 24 千円である。

不納欠損額は、土木使用料の住宅使用料 577 千円である。

手数料の減少の主な要因は、土木手数料の土木管理手数料が 2,566 千円 (8.4%) 増加したことに対し、衛生手数料の清掃手数料が 21,402 千円 (5.0%) 及び消防手数料の消防手数料が 1,276 千円 (11.2%) 減少したことによるものである。

収入の主な内容は、衛生手数料の清掃手数料 409,027 千円並びに総務手数料の市民センター手数料 56,449 千円及び戸籍住民手数料 43,290 千円並びに土木手数料の土木管理手数料 33,001 千円である。

収入未済額は、衛生手数料の清掃手数料 16,280 千円である。

不納欠損額は、衛生手数料の清掃手数料 426 千円である。

(カ)国庫支出金

収入済額は、前年度に比べ 684,495 千円 (6.8%) の減少で、項別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

国庫支出金収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
国庫負担金	8,376,317	8,376,317	0	0	100.0	8,942,684	△ 566,367	△ 6.3
国庫補助金	902,242	902,242	0	0	100.0	1,017,400	△ 115,158	△ 11.3
委託金	52,702	52,702	0	0	100.0	55,672	△ 2,970	△ 5.3
合 計	9,331,261	9,331,261	0	0	100.0	10,015,756	△ 684,495	△ 6.8

**国庫負担金**の減少の主な要因は、民生費国庫負担金の社会福祉費負担金が 212,780 千円 (19.1%) 及び生活保護費負担金が 165,255 千円 (7.1%) 増加したことに対し、民生費国庫負担金の児童福祉費負担金が 955,277 千円 (17.4%) 減少したことによるものである。

収入の主な内容は、民生費国庫負担金の児童福祉費負担金 4,546,426 千円、生活保護費負担金 2,492,162 千円及び社会福祉費負担金 1,325,615 千円である。

**国庫補助金**の減少の主な要因は、教育費国庫補助金の特別支援学校費補助金が 61,935 千円 (34,999.8%) 増加したことに対し、総務費国庫補助金の総務管理費補助金が 100,702 千円 (99.7%)、民生費国庫補助金の児童福祉費補助金が 29,541 千円 (39.4%)、消防費国庫補助金の消防費補助金が 29,459 千円 (92.6%) 及び土木費国庫補助金の都市計画費補助金が 26,015 千円 (5.4%) 減少したことによるものである。

収入の主な内容は、土木費国庫補助金の都市計画費補助金 454,529 千円及び教育費国庫補助金の小学校費補助金 154,488 千円である。

**委託金**の減少の要因は、総務費委託金の戸籍住民基本台帳費委託金が 2,269 千円 (52.5%) 及び民生費委託金の社会福祉費委託金が 701 千円 (1.4%) 減少したことによるものである。

収入の内容は、民生費委託金の社会福祉費委託金 50,646 千円及び総務費委託金の戸籍住民基本台帳費委託金 2,056 千円である。

## (キ) 県支出金

収入済額は、前年度に比べ 350,823 千円 (6.9%) の減少で、項別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

### 県支出金収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
県負担金	2,703,399	2,703,399	0	0	100.0	2,499,285	204,114	8.2
県補助金	1,541,325	1,541,325	0	0	100.0	2,103,881	△ 562,556	△ 26.7
委託金	467,065	467,065	0	0	100.0	459,445	7,620	1.7
合 計	4,711,788	4,711,788	0	0	100.0	5,062,611	△ 350,823	△ 6.9

**県負担金**の増加の主な要因は、総務費負担金の総務管理費負担金が 11,460 千円 (48.9%) 及び民生費負担金の生活保護費負担金が 8,976 千円 (8.1%) 減少したことに対し、民生費負担金の社会福祉費負担金が 137,461 千円 (10.1%) 及び児童福祉費負担金が 87,522 千円 (8.8%) 増加したことによるものである。

収入の主な内容は、民生費負担金の社会福祉費負担金 1,505,111 千円、児童福祉費負担金 1,084,012 千円及び生活保護費負担金 102,283 千円である。

**県補助金**の減少の主な要因は、民生費県補助金の児童福祉費補助金が 206,344 千円 (52.1%) 及び災害復旧費県補助金の農林水産業施設災害復旧費が 68,274 千円 (503.7%) 増加したことに対し、民生費県補助金の老人福祉費補助金が 635,081 千円 (82.1%) 及び社会福祉費補助金が 39,210 千円 (11.6%) 並びに労働費県補助金の労働費補助金が 111,083 千円 (59.3%) 並びに総務費県補助金の総務管理費補助金が 43,707 千円 (99.5%) 減少したことによるものである。

収入の主な内容は、民生費県補助金の児童福祉費補助金 602,412 千円、社会福祉費補助金 298,627 千円及び老人福祉費補助金 138,167 千円並びに衛生費県補助金の保健衛生費補助金 218,143 千円である。

**委託金**の増加の主な要因は、総務費委託金の徴税費委託金が 13,633 千円 (3.4%) 及び統計調査費委託金が 2,785 千円 (35.3%) 並びに農林水産業費委託金の林業費委託金が 1,751 千円 (皆減) 減少したことに対し、総務費委託金の選挙委託金が 26,028 千円 (78.1%)



増加したことによるものである。

収入の主な内容は、総務費委託金の徴税費委託金 383,168 千円及び選挙費委託金 59,337 千円並びに土木費委託金の河川費委託金 11,174 千円である。

## (ク) 財産収入

収入済額は、前年度に比べ 399,309 千円 (236.4%) の増加で、項別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

### 財産収入収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
財産運用収入	45,807	45,807	0	0	100.0	59,772	△ 13,965	△ 23.4
財産売払収入	522,407	522,407	0	0	100.0	109,134	413,273	378.7
合 計	568,214	568,214	0	0	100.0	168,905	399,309	236.4

財産運用収入の減少の主な要因は、利子及び配当金が 13,710 千円 (27.4%) 減少したことによるものである。

収入の内容は、利子及び配当金 36,263 千円及び財産貸付収入の土地貸付収入 9,544 千円である。

財産売払収入の増加の要因は、不動産売払収入の土地売払収入が 399,803 千円 (370.8%) 及び物品売払収入が 13,470 千円 (1,024.6%) 増加したことによるものである。

収入の内容は、不動産売払収入の土地売払収入 507,622 千円及び物品売払収入 14,785 千円である。

## (ケ) 諸収入

調定額 4,231,669 千円に対し、収入済額 3,605,019 千円で収入率 85.2%、不納欠損額 4,790 千円を差し引いた収入未済額は 621,860 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 348,550 千円 (8.8%) の減少で、項別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

諸収入収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
延滞金、加算金 及び過料	114,518	114,518	0	0	100.0	103,883	10,635	10.2
市預金利子	1,041	1,041	0	0	100.0	1,399	△ 358	△ 25.6
貸付金元利収入	2,366,862	1,851,664	0	515,198	78.2	2,270,802	△ 419,138	△ 18.5
受託事業収入	790,940	790,940	0	0	100.0	787,355	3,585	0.5
雑入	958,308	846,856	4,790	106,662	88.4	790,130	56,726	7.2
合 計	4,231,669	3,605,019	4,790	621,860	85.2	3,953,569	△ 348,550	△ 8.8

**延滞金、加算金及び過料**の内容は、市税の納付遅延に係る延滞金である。

**貸付金元利収入**の減少の主な要因は、労働費貸付金元利収入が 265,203 千円 (21.7%)  
及び商工費貸付金元利収入が 151,083 千円 (14.8%) 減少したことによるものである。

収入の主な内容は、労働費貸付金元利収入 955,283 千円及び商工費貸付金元利収入  
869,171 千円である。

収入未済額は、民生費貸付金元利収入 515,198 千円である。

**受託事業収入**の増加の主な要因は、土木費受託収入が 1,318 千円 (17.6%) 減少したこ  
とに対し、消防費受託収入が 4,939 千円 (0.6%) 増加したことによるものである。

収入の主な内容は、消防費受託収入 777,304 千円である。

**雑入**の増加の主な要因は、資源ごみ売払収入が 4,789 千円 (7.1%) 及び私用電気料等  
収入が 2,184 千円 (11.2%) 減少したことに対し、雑入が 62,221 千円 (9.5%) 及び損害  
賠償金が 1,125 千円 (皆増) 増加したことによるものである。

収入の主な内容は、雑入 716,630 千円、資源ごみ売払収入 62,523 千円及び行政財産使用  
料収入 38,146 千円である。

収入未済額は、生活保護法による返還金等 84,290 千円、市営住宅明渡し損害金 14,201  
千円、児童扶養手当過払分収入 3,777 千円、老人保健医療第三者納付金 1,160 千円、子ど  
も手当過払分収入 770 千円、新野辺南土地区画整理事業清算金収入 751 千円、児童手当過  
払分収入 701 千円、医療費返還金 677 千円、学校施設設備損害賠償金 108 千円、自動販売  
機設置料 98 千円、障害福祉サービス給付費過払分収入 66 千円、廃品売却代金 33 千円及び  
市手当過払分収入 30 千円である。

不納欠損額は、生活保護法による返還金等 3,847 千円及び北在家土地地区画整理事業清算金 943 千円である。

## (2) 市債

収入済額は、前年度に比べ 992,860 千円（16.5%）の増加で、目別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

### 市債収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額	収入済額 (決算額)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 B/A	前年度 決算額	増減額	増減率 E/D
	A	B	C	A-B-C	×100	D	E(B-D)	×100
総務債	236,800	236,800	0	0	100.0	0	236,800	皆増
民生債	14,000	14,000	0	0	100.0	22,000	△ 8,000	△ 36.4
衛生債	961,300	961,300	0	0	100.0	110,700	850,600	768.4
農林水産業債	16,100	16,100	0	0	100.0	32,300	△ 16,200	△ 50.2
土木債	765,300	765,300	0	0	100.0	905,300	△ 140,000	△ 15.5
消防債	323,900	323,900	0	0	100.0	186,400	137,500	73.8
教育債	469,600	469,600	0	0	100.0	409,100	60,500	14.8
災害復旧事業債	18,000	18,000	0	0	100.0	11,000	7,000	63.6
臨時財政対策債	4,187,511	4,187,511	0	0	100.0	4,322,851	△ 135,340	△ 3.1
合 計	6,992,511	6,992,511	0	0	100.0	5,999,651	992,860	16.5

市債の増加の主な要因は、土木債の都市計画事業債が 144,800 千円（17.3%）、臨時財政対策債が 135,340 千円（3.1%）、衛生債の清掃事業債が 87,000 千円（78.6%）及び教育債の中学校事業債が 42,600 千円（48.6%）減少したことに対し、衛生債の保健衛生債が 937,600 千円（皆増）、総務債の総務事業債が 236,800 千円（皆増）、消防債の消防事業債が 137,500 千円（73.8%）及び教育債の特別支援学校事業債が 71,800 千円（2,316.1%）増加したことによるものである。

市債の発行状況は、次のとおりである。

### 市債発行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
市債収入済額	6,992,511	5,999,651	9,582,484	5,901,080	6,445,333
歳入中に占める比率	9.1	7.6	11.7	7.6	8.7

市債依存率（歳入中に占める市債収入の比率）は9.1%で、前年度（7.6%）に比べ1.5ポイントの上昇である。

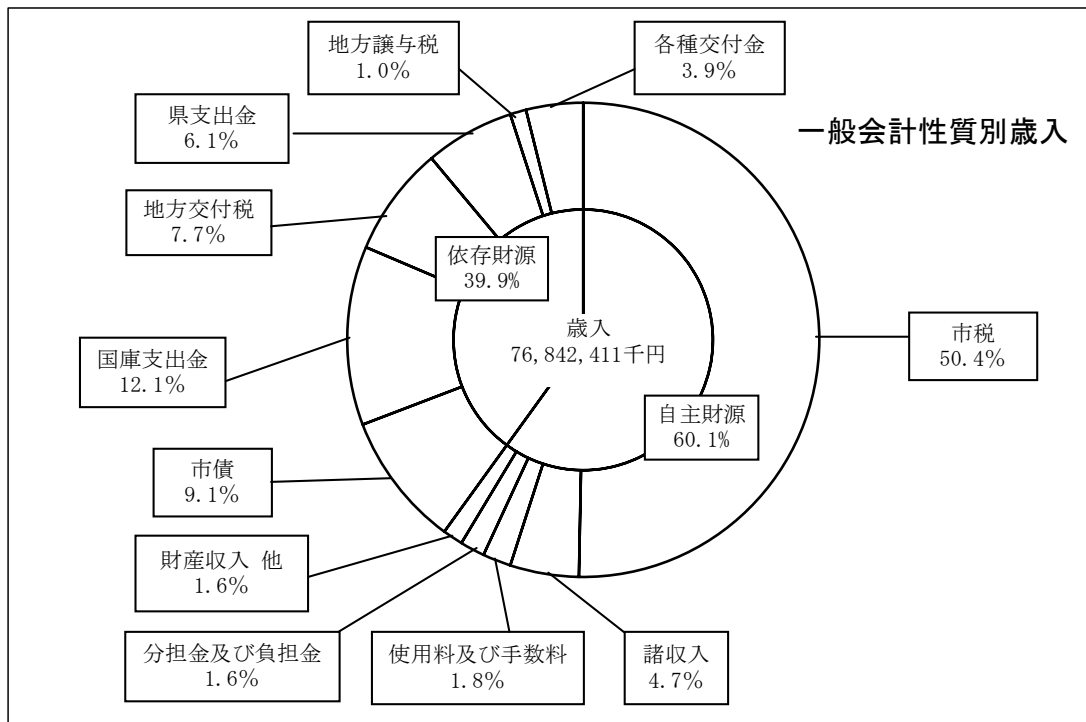
## エ 性質別歳入

一般会計の歳入について、本市が自らの権能に基づいて自主的に収入できる自主財源と国や県的意思決定に基づいて額を交付されたり割り当てられたりする依存財源とに区別した性質別歳入の増減状況は、次のとおりである。

### 一般会計性質別歳入内訳及び増減状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	24年度		23年度		増減額	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
<b>自主財源</b>	<b>46,184,333</b>	<b>60.1</b>	<b>47,115,148</b>	<b>59.8</b>	<b>△ 930,815</b>	<b>△ 2.0</b>
市 税	38,759,536	50.4	37,986,972	48.2	772,564	2.0
分担金及び負担金	1,249,243	1.6	1,189,443	1.5	59,800	5.0
使用料及び手数料	1,369,661	1.8	1,385,270	1.8	△ 15,609	△ 1.1
財産収入	568,214	0.7	168,905	0.2	399,309	236.4
寄附金	7,590	0.0	157,538	0.2	△ 149,948	△ 95.2
繰入金	44,869	0.1	1,849,686	2.3	△ 1,804,817	△ 97.6
繰越金	580,202	0.8	423,765	0.5	156,437	36.9
諸収入	3,605,019	4.7	3,953,569	5.0	△ 348,550	△ 8.8
<b>依存財源</b>	<b>30,658,078</b>	<b>39.9</b>	<b>31,726,612</b>	<b>40.2</b>	<b>△ 1,068,534</b>	<b>△ 3.4</b>
地方譲与税	738,197	1.0	810,057	1.0	△ 71,860	△ 8.9
利子割交付金	114,105	0.1	125,234	0.2	△ 11,129	△ 8.9
配当割交付金	115,578	0.2	111,644	0.1	3,934	3.5
株式等譲渡所得割交付金	26,318	0.0	25,926	0.0	392	1.5
地方消費税交付金	2,231,015	2.9	2,229,560	2.8	1,455	0.1
ゴルフ場利用税交付金	26,071	0.0	26,148	0.0	△ 77	△ 0.3
自動車取得税交付金	209,177	0.3	194,162	0.2	15,015	7.7
地方特例交付金	222,666	0.3	442,241	0.6	△ 219,575	△ 49.7
地方交付税	5,881,573	7.7	6,625,657	8.4	△ 744,084	△ 11.2
交通安全対策特別交付金	57,818	0.1	57,964	0.1	△ 146	△ 0.3
国庫支出金	9,331,261	12.1	10,015,756	12.7	△ 684,495	△ 6.8
県支出金	4,711,788	6.1	5,062,611	6.4	△ 350,823	△ 6.9
市 債	6,992,511	9.1	5,999,651	7.6	992,860	16.5
合 計	76,842,411	100.0	78,841,761	100.0	△ 1,999,350	△ 2.5



**自主財源**は46,184,333千円で、前年度に比べ930,815千円（2.0%）の減少である。

減少の主な要因は、市税が772,564千円（2.0%）、財産収入が399,309千円（236.4%）及び繰越金が156,437千円（36.9%）増加したことに對し、繰入金が1,804,817千円（97.6%）、諸収入が348,550千円（8.8%）及び寄附金が149,948千円（95.2%）減少したことによるものである。

主な収入は、市税38,759,536千円、諸収入3,605,019千円、使用料及び手数料1,369,661千円及び分担金及び負担金1,249,243千円である。

**依存財源**は30,658,078千円で、前年度に比べ1,068,534千円（3.4%）の減少である。

減少の主な要因は、市債が992,860千円（16.5%）増加したことに對し、地方交付税が744,084千円（11.2%）、国庫支出金が684,495千円（6.8%）、県支出金が350,823千円（6.9%）及び地方特例交付金が219,575千円（49.7%）減少したことによるものである。

主な収入は、国庫支出金9,331,261千円、市債6,992,511千円、地方交付税5,881,573千円及び県支出金4,711,788千円である。

(2) 歳出

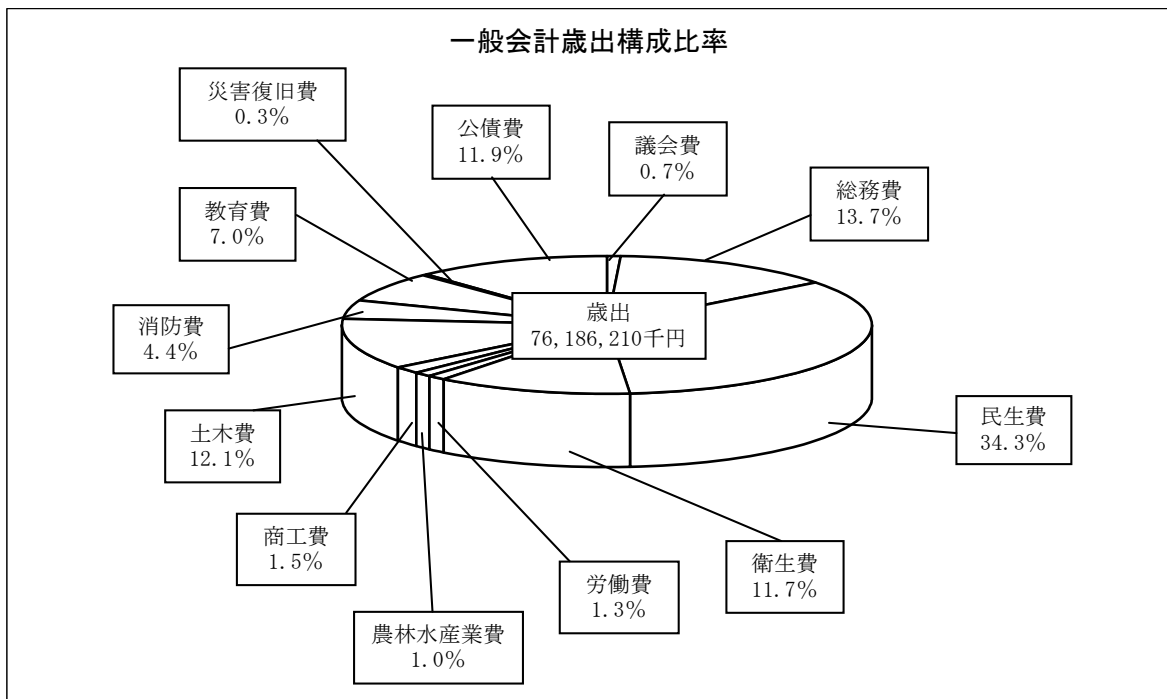
ア 決算状況

一般会計の歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 出 決 算 状 況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	構成比	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
議会費	558,882	549,527	0.7	98.3	0	9,355
総務費	10,771,265	10,437,400	13.7	96.9	109,114	224,751
民生費	27,032,780	26,147,312	34.3	96.7	159,327	726,141
衛生費	9,177,506	8,924,815	11.7	97.2	0	252,691
労働費	1,663,590	1,016,992	1.3	61.1	0	646,598
農林水産業費	831,257	782,001	1.0	94.1	36,900	12,356
商工費	1,395,191	1,145,560	1.5	82.1	0	249,631
土木費	10,094,336	9,231,863	12.1	91.5	742,855	119,618
消防費	4,451,438	3,326,236	4.4	74.7	1,100,000	25,202
教育費	6,215,861	5,321,839	7.0	85.6	650,936	243,086
災害復旧費	235,514	198,809	0.3	84.4	0	36,705
公債費	9,117,853	9,103,857	11.9	99.8	0	13,996
予備費	45,030	—	—	—	—	45,030
合 計	81,590,503	76,186,210	100.0	93.4	2,799,132	2,605,161



歳出決算額は76,186,210千円で、予算現額81,590,503千円に対する執行率は93.4%となり、前年度(95.3%)に比べ1.9ポイントの低下である。

イ 科目別増減状況

一般会計の科目別歳出の増減状況は、次のとおりである。

一般会計科目別歳出増減状況

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	24年度		23年度		増減額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
議会費	549,527	0.7	637,525	0.8	△ 87,998	△ 13.8
総務費	10,437,400	13.7	11,775,131	15.0	△ 1,337,731	△ 11.4
民生費	26,147,312	34.3	26,468,014	33.8	△ 320,702	△ 1.2
衛生費	8,924,815	11.7	7,680,210	9.8	1,244,605	16.2
労働費	1,016,992	1.3	1,300,181	1.7	△ 283,189	△ 21.8
農林水産業費	782,001	1.0	835,666	1.1	△ 53,665	△ 6.4
商工費	1,145,560	1.5	1,330,588	1.7	△ 185,028	△ 13.9
土木費	9,231,863	12.1	10,752,810	13.7	△ 1,520,947	△ 14.1
消防費	3,326,236	4.4	3,345,207	4.3	△ 18,971	△ 0.6
教育費	5,321,839	7.0	5,193,874	6.6	127,965	2.5
災害復旧費	198,809	0.3	154,599	0.2	44,210	28.6
公債費	9,103,857	11.9	8,787,753	11.2	316,104	3.6
合 計	76,186,210	100.0	78,261,559	100.0	△ 2,075,349	△ 2.7

歳出決算額は、前年度に比べ2,075,349千円(2.7%)の減少である。

減少の主な要因は、衛生費が1,244,605千円(16.2%)、公債費が316,104千円(3.6%)及び教育費が127,965千円(2.5%)増加したことに対し、土木費が1,520,947千円(14.1%)、総務費が1,337,731千円(11.4%)、民生費が320,702千円(1.2%)、労働費が283,189千円(21.8%)及び商工費が185,028千円(13.9%)減少したことによるものである。

主な支出は、民生費26,147,312千円、総務費10,437,400千円、土木費9,231,863千円及び公債費9,103,857千円である。

その構成比は、民生費34.3%(前年度33.8%)が最も高く、次に総務費13.7%(前年度15.0%)、土木費12.1%(前年度13.7%)、公債費11.9%(前年度11.2%)の順となっており、この4科目で歳出決算額の72.1%(前年度73.8%)を占めている。

ウ 科目別支出状況

(7) 議会費

予算現額 558,882 千円に対し、支出済額 549,527 千円、執行率 98.3%で、9,355 千円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、議会費の負担金、補助及び交付金 6,389 千円及び需用費 1,080 千円である。

支出済額は、前年度に比べ 87,998 千円 (13.8%) の減少で、支出及び増減状況は、次のとおりである。

議会費支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
議会費	558,882	549,527	0	9,355	98.3	637,525	△ 87,998	△ 13.8
合 計	558,882	549,527	0	9,355	98.3	637,525	△ 87,998	△ 13.8

減少の主な要因は、報酬を含む人件費が 84,199 千円 (14.4%) 及び負担金、補助及び交付金が 3,598 千円 (15.0%) 減少したことによるものである。

支出の主な内容は、議員報酬 210,845 千円を含む人件費 502,205 千円及び政務調査費 18,877 千円を含む負担金、補助及び交付金 20,459 千円である。

(1) 総務費

予算現額 10,771,265 千円に対し、支出済額 10,437,400 千円、執行率 96.9%で、224,751 千円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、一般管理費の報酬を含む人件費 47,944 千円及び積立金 12,194 千円並びに徴収費の償還金、利子及び割引料 13,829 千円並びに財産管理費の需用費 10,473 千円である。

翌年度繰越額の内容は繰越明許費で、内訳は総務管理費の病院統合・再編事業 109,114 千円である。

支出済額は、前年度に比べ 1,337,731 千円 (11.4%) の減少で、項別の支出及び増減状



況は、次のとおりである。

### 総務費支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
総務管理費	9,450,950	9,166,171	109,114	175,665	97.0	10,491,009	△ 1,324,838	△ 12.6
徴税費	783,577	755,282	0	28,295	96.4	785,574	△ 30,292	△ 3.9
戸籍住民								
基本台帳費	313,779	310,378	0	3,401	98.9	302,937	7,441	2.5
選挙費	118,776	102,841	0	15,935	86.6	88,206	14,635	16.6
統計調査費	25,378	24,341	0	1,037	95.9	28,942	△ 4,601	△ 15.9
監査委員費	78,805	78,387	0	418	99.5	78,462	△ 75	△ 0.1
合 計	10,771,265	10,437,400	109,114	224,751	96.9	11,775,131	△ 1,337,731	△ 11.4

総務管理費の減少の主な要因は、企画費の補償、補填及び賠償金が159,414千円(皆増)増加したことに対し、一般管理費の積立金が827,881千円(35.2%)及び報酬を含む人件費が593,639千円(12.9%)並びに電子計算費の委託料が120,674千円(39.4%)減少したことによるものである。

支出の主な内容は、次のとおりである。

一般管理費は非常勤嘱託職員等の報酬536,124千円を含む人件費4,016,029千円、公共施設等整備基金等への積立金1,524,896千円及び臨時職員に係る賃金139,931千円である。

財産管理費は需用費170,655千円及び加古川市役所庁舎維持管理等に係る委託料74,204千円である。

市民会館費は市民会館管理運営委託料106,704千円を含む委託料113,686千円である。

電子計算費は電子計算機システム等に係る使用料及び賃借料494,045千円及びネットワーク監視・保守等に係る委託料165,432千円を含む委託料185,382千円である。

市民センター費は加古川駅南ミニ市役所事務所賃借料82,384千円を含む使用料及び賃借料90,812千円である。

総合文化センター費は加古川総合文化センター管理運営委託料93,808千円である。

自治振興費は行政事務委託料93,249千円である。

ウェルネス費は総合体育館管理運営委託料443,424千円及びウェルネスパーク管理運営委託料306,248千円を含む委託料1,095,570千円並びに加古川市ウェルネス協会補助金

107,722千円を含む負担金、補助及び交付金122,452千円である。

**徴税费**の減少の主な要因は、徴收费の償還金、利子及び割引料が31,251千円(32.9%)増加したことに対し、徴收费の委託料が42,590千円(93.0%)及び税務総務費の報酬を含む人件費が24,819千円(4.6%)減少したことによるものである。

支出の主な内容は、税務総務費の固定資産評価審査委員報酬58千円を含む人件費518,697千円及び徴收费の市税過誤納金還付金及び還付加算金等126,342千円である。

**戸籍住民基本台帳費**の主な内容は、人件費218,015千円、戸籍事務等に係る委託料58,522千円及び機器等の使用料及び賃借料24,185千円である。

**選挙費**の増加の主な要因は、県議会議員選挙費の報酬を含む人件費が14,812千円(皆減)及び委託料が8,880千円(皆減)減少したことに対し、衆議院議員選挙費の報酬を含む人件費が21,241千円(皆増)及び委託料が17,690千円(皆増)増加したことによるものである。

支出の主な内容は、選挙管理委員会費の選挙管理委員会委員報酬2,232千円を含む人件費42,256千円並びに衆議院議員選挙費の投票立会人等の報酬4,248千円を含む人件費21,241千円及びポスター掲示場設置等に係る委託料17,690千円である。

**統計調査費**の主な内容は、統計調査総務費の人件費18,881千円及び統計調査費の調査員等の報酬3,348千円を含む人件費4,256千円である。

**監査委員費**の主な内容は、監査委員報酬2,545千円を含む人件費77,311千円である。

## (ウ) 民生費

予算現額27,032,780千円に対し、支出済額26,147,312千円、執行率96.7%で、翌年度への繰越額159,327千円を差し引いた726,141千円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、障害者福祉費の扶助費228,043千円、児童福祉総務費の扶助費144,947千円及び生活保護費の扶助費81,138千円である。

翌年度繰越額の内容は繰越明許費で、内訳は児童福祉費の法人保育園園舎改修事業159,327千円である。

支出済額は、前年度に比べ320,702千円(1.2%)の減少で、項別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

## 民生費支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
社会福祉費	9,083,901	8,799,169	0	284,732	96.9	8,071,520	727,649	9.0
老人福祉費	2,548,080	2,458,473	0	89,607	96.5	3,015,277	△ 556,804	△ 18.5
児童福祉費	11,986,684	11,561,070	159,327	266,287	96.4	11,953,632	△ 392,562	△ 3.3
生活保護費	3,413,331	3,328,257	0	85,074	97.5	3,424,981	△ 96,724	△ 2.8
災害救助費	784	342	0	442	43.6	2,604	△ 2,262	△ 86.9
合 計	27,032,780	26,147,312	159,327	726,141	96.7	26,468,014	△ 320,702	△ 1.2

社会福祉費の増加の主な要因は、社会福祉総務費の繰出金が 53,628 千円 (2.9%) 及び障害者福祉費の負担金、補助及び交付金が 24,589 千円 (23.5%) 減少したことに対し、障害者福祉費の扶助費が 432,296 千円 (13.8%)、後期高齢者医療費の負担金、補助及び交付金が 266,336 千円 (16.3%) 及び知的障害者福祉施設費の工事請負費が 47,250 千円 (皆増) 増加したことによるものである。

支出の主な内容は、次のとおりである。

社会福祉総務費は国民健康保険事業特別会計繰出金 1,776,040 千円、住宅確保・就労支援員等の報酬 5,014 千円を含む人件費 301,611 千円及び社会福祉一般事業補助金等 68,266 千円を含む負担金、補助及び交付金 115,511 千円である。

知的障害者福祉施設費は嘱託医等の報酬 550 千円を含む人件費 118,836 千円である。

人権施策推進費は人権啓発推進員等の報酬 19,796 千円を含む人件費 125,796 千円である。

障害者福祉費は自立支援事業等に係る扶助費 3,571,264 千円及び地域生活支援事業等に係る負担金、補助及び交付金 80,177 千円である。

後期高齢者医療費は後期高齢者医療に係る負担金、補助及び交付金 1,896,037 千円及び後期高齢者医療事業特別会計繰出金 395,096 千円である。

老人福祉費の減少の主な要因は、老人福祉総務費の繰出金が 120,580 千円 (6.0%) 増加したことに対し、老人福祉総務費の負担金、補助及び交付金が 616,272 千円 (93.3%) 及び扶助費が 36,516 千円 (25.7%) 減少したことによるものである。

支出の主な内容は、老人福祉総務費の介護保険事業特別会計繰出金 2,122,280 千円を含む繰出金 2,132,581 千円、老人医療費助成事業等に係る扶助費 105,843 千円及び地域敬老

事業補助金 17,077 千円を含む負担金、補助及び交付金 43,946 千円並びに老人福祉措置費の老人措置事業に係る扶助費 119,599 千円である。

**児童福祉費**の減少の主な要因は、保育園費の負担金、補助及び交付金が 231,085 千円（108.6%）増加したことに対し、児童措置費の扶助費が 567,127 千円（6.2%）減少したことによるものである。

支出の主な内容は、次のとおりである。

児童福祉総務費はこども医療費助成事業に係る扶助費 830,522 千円及び家庭児童相談員等の報酬 4,904 千円を含む人件費 254,493 千円である。

児童措置費は子ども手当等給付事業等に係る扶助費 8,605,201 千円である。

母子福祉費は母子家庭等医療費助成事業等に係る扶助費 152,509 千円である。

保育園費は嘱託保育士等の報酬 174,595 千円を含む人件費 695,500 千円、特別保育補助事業等に係る負担金、補助及び交付金 443,831 千円及び需用費 103,833 千円である。

**生活保護費**の主な内容は、生活保護法による各種扶助費等 3,081,260 千円を含む扶助費 3,081,268 千円及び生活保護総務費の生活保護相談員等の報酬等 8,963 千円を含む人件費 211,465 千円である。

## (エ)衛生費

予算現額 9,177,506 千円に対し、支出済額 8,924,815 千円、執行率 97.2%で、252,691 千円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、クリーンセンター費の委託料 58,457 千円、予防費の委託料 57,037 千円及び衛生総務費の投資及び出資金 23,000 千円である。

支出済額は、前年度に比べ 1,244,605 千円（16.2%）の増加で、項別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

## 衛生費支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
保健衛生費	4,633,179	4,503,238	0	129,941	97.2	3,509,705	993,533	28.3
清掃費	4,544,327	4,421,577	0	122,750	97.3	4,170,505	251,072	6.0
合 計	9,177,506	8,924,815	0	252,691	97.2	7,680,210	1,244,605	16.2

保健衛生費の増加の主な要因は、環境保全費の負担金、補助及び交付金が 11,456 千円 (73.4%) 及び予防費の扶助費が 10,354 千円 (6.7%) 減少したことに対し、衛生総務費の投資及び出資金が 915,400 千円 (皆増) 増加したことによるものである。

支出の主な内容は、次のとおりである。

衛生総務費は地方独立行政法人運営費負担金 1,273,090 千円を含む負担金、補助及び交付金 1,448,133 千円、投資及び出資金 915,400 千円、地方独立行政法人加古川市民病院機構評価委員会委員報酬 217 千円を含む人件費 471,384 千円、夜間急病医療事業特別会計繰出金 77,086 千円を含む繰出金 106,712 千円及び地域保健医療情報システム事業委託料 79,530 千円を含む委託料 101,943 千円である。

予防費は予防接種事業に係る委託料 628,817 千円を含む委託料 903,350 千円及び妊婦健康診査費助成事業等に係る扶助費 144,684 千円である。

斎場管理費は斎場管理運営委託料 79,038 千円である。

環境保全費は環境審議会委員報酬 373 千円を含む人件費 141,850 千円である。

清掃費の増加の主な要因は、清掃総務費の工事請負費が 119,385 千円 (皆減) 及び委託料が 20,157 千円 (59.6%) 並びにリサイクルセンター費の人件費が 27,181 千円 (16.1%) 減少したことに対し、クリーンセンター費の新ごみ焼却処理施設建設事業に係る公有財産購入費が 446,890 千円 (296.3%) 増加したことによるものである。

支出の主な内容は、次のとおりである。

清掃総務費は資源ごみ集団回収運動奨励金 51,140 千円を含む報償費 51,166 千円である。

塵芥処理費は人件費 487,536 千円、可燃物収集及び運搬業務委託料 120,267 千円を含む委託料 214,264 千円及び車両借上・有料道路使用料 76,550 千円を含む使用料及び賃借料 77,003 千円である。

リサイクルセンター費は人件費 141,453 千円、リサイクルセンター管理事業等に係る委託料 127,766 千円及び需用費 113,415 千円である。

クリーンセンター費は新クリーンセンター運営管理委託料 1,658,368 千円を含む委託料 1,790,159 千円及び土地開発公社買戻事業に係る公有財産購入費 597,721 千円である。

し尿処理費は人件費 232,825 千円及びし尿収集運搬等に係る委託料 105,095 千円である。

し尿処理施設費はし尿投入処理業務委託料 152,725 千円を含む委託料 191,161 千円である。

#### (カ) 労働費

予算現額 1,663,590 千円に対し、支出済額 1,016,992 千円、執行率 61.1%で、646,598 千円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、労働諸費の貸付金 645,000 千円である。

支出済額は、前年度に比べ 283,189 千円 (21.8%) の減少で、支出及び増減状況は、次のとおりである。

#### 労働費支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
労働諸費	1,663,590	1,016,992	0	646,598	61.1	1,300,181	△ 283,189	△ 21.8
合 計	1,663,590	1,016,992	0	646,598	61.1	1,300,181	△ 283,189	△ 21.8

**労働諸費**の減少の主な要因は、勤労会館費の委託料が 4,891 千円 (47.1%) 及び労働諸費の負担金、補助及び交付金が 3,365 千円 (12.0%) 増加したことに対し、労働諸費の貸付金が 265,000 千円 (21.7%) 及び労政審議会委員報酬 101 千円を含む人件費が 26,265 千円 (73.4%) 減少したことによるものである。

支出の主な内容は、労働諸費の勤労者住宅資金融資対策事業に係る貸付金 955,000 千円及び加古川市シルバー人材センター運営補助金 17,365 千円を含む負担金、補助及び交付金 31,395 千円並びに勤労会館費の勤労会館管理運営事業に係る委託料 15,269 千円である。

## (カ) 農林水産業費

予算現額 831,257 千円に対し、支出済額 782,001 千円、執行率 94.1%で、翌年度への繰越額 36,900 千円を差し引いた 12,356 千円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、農業総務費の負担金、補助及び交付金 3,277 千円及び農業振興費の負担金、補助及び交付金 1,356 千円である。

翌年度繰越額の内容は繰越明許費で、内訳は農地費の老朽ため池等整備事業 36,900 千円である。

支出済額は、前年度に比べ 53,665 千円 (6.4%) の減少で、項別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

### 農林水産業費支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
農業費	471,836	464,374	0	7,462	98.4	461,829	2,545	0.6
畜産業費	119,419	119,175	0	244	99.8	113,061	6,114	5.4
農地費	227,148	187,317	36,900	2,931	82.5	247,402	△ 60,085	△ 24.3
林業費	2,672	2,288	0	384	85.6	3,798	△ 1,510	△ 39.8
水産業費	10,182	8,846	0	1,336	86.9	9,576	△ 730	△ 7.6
合 計	831,257	782,001	36,900	12,356	94.1	835,666	△ 53,665	△ 6.4

**農業費**の増加の主な要因は、農業委員会費の報酬を含む人件費が 12,698 千円 (14.2%) 減少したことに対し、農業総務費の人件費が 10,167 千円 (5.0%) 増加したことによるものである。

支出の主な内容は、農業総務費の人件費 211,891 千円、農業振興費の見土呂フルーツパーク指定管理料 40,791 千円を含む委託料 78,914 千円及び農業委員会費の農業委員報酬 22,690 千円を含む人件費 77,002 千円である。

**畜産業費**の増加の主な要因は、畜産業振興費の負担金、補助及び交付金が 6,188 千円 (5.5%) 増加したことによるものである。

支出の主な内容は、畜産業振興費の加古川食肉公社運営負担金 98,412 千円を含む負担金、補助及び交付金 119,043 千円である。

**農地費**の減少の主な要因は、老朽ため池等整備事業費の負担金、補助及び交付金が

15,222千円(362.5%)及び委託料が11,910千円(皆増)増加したことに対し、農村整備事業費の負担金、補助及び交付金が50,105千円(72.2%)及び農地総務費の負担金、補助及び交付金が44,258千円(31.5%)減少したことによるものである。

支出の主な内容は、農地総務費の土地改良補助事業等に係る負担金、補助及び交付金96,356千円及び老朽ため池等整備事業費の老朽ため池等整備事業に係る工事請負費20,887千円である。

**林業費**の減少の主な要因は、林業振興費の委託料が1,598千円(45.2%)減少したことによるものである。

支出の主な内容は、林業振興費の林業振興事業に係る委託料1,937千円である。

**水産業費**の主な内容は、水産業振興費の水産振興事業に係る委託料4,889千円及び負担金、補助及び交付金3,740千円である。

#### (キ)商工費

予算現額1,395,191千円に対し、支出済額1,145,560千円、執行率82.1%で、249,631千円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、商工業振興費の貸付金231,000千円及び補償、補填及び賠償金15,736千円である。

支出済額は、前年度に比べ185,028千円(13.9%)の減少で、支出及び増減状況は、次のとおりである。

#### 商工費支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
商工費	1,395,191	1,145,560	0	249,631	82.1	1,330,588	△185,028	△13.9
合 計	1,395,191	1,145,560	0	249,631	82.1	1,330,588	△185,028	△13.9

**商工費**の減少の主な要因は、商工業振興費の貸付金が151,000千円(14.8%)及び商工業振興一般事業等に係る負担金、補助及び交付金が25,724千円(70.6%)減少したことによるものである。

支出の主な内容は、商工業振興費の中小企業融資対策事業に係る貸付金869,000千円、



商工総務費の人件費 86,193 千円及び観光費の加古川まつり事業等に係る委託料 84,410 千円である。

## (7) 土木費

予算現額 10,094,336 千円に対し、支出済額 9,231,863 千円、執行率 91.5%で、翌年度への繰越額 742,855 千円を差し引いた 119,618 千円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、都市改造費の工事請負費 12,799 千円、道路新設改良費の工事請負費 12,575 千円及び道路橋梁維持費の委託料 8,715 千円である。

翌年度繰越額の内容は繰越明許費で、内訳は道路橋梁費の南北道路整備事業 136,564 千円、道路補修事業 79,957 千円、交通安全施設維持整備事業 37,500 千円及び道路新設改良事業 100,564 千円並びに都市計画費の中心市街地整備事業 104,082 千円、加古川駅等周辺整備事業 73,837 千円及び街路事業 210,351 千円である。

支出済額は、前年度に比べ 1,520,947 千円（14.1%）の減少で、項別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

### 土木費支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
土木管理費	202,065	200,579	0	1,486	99.3	182,901	17,678	9.7
道路橋梁費	2,083,929	1,686,527	354,585	42,817	80.9	2,185,290	△ 498,763	△ 22.8
河川費	89,921	85,248	0	4,673	94.8	87,498	△ 2,250	△ 2.6
港湾費	8,511	8,365	0	146	98.3	8,455	△ 90	△ 1.1
都市計画費	7,607,756	7,153,536	388,270	65,950	94.0	8,193,632	△ 1,040,096	△ 12.7
住宅費	102,154	97,608	0	4,546	95.5	95,034	2,574	2.7
合 計	10,094,336	9,231,863	742,855	119,618	91.5	10,752,810	△ 1,520,947	△ 14.1

土木管理費の主な内容は、土木総務費の人件費 200,065 千円である。

道路橋梁費の減少の主な要因は、道路橋梁維持費の需用費が 13,589 千円（21.8%）及び委託料が 10,444 千円（7.4%）増加したことに対し、道路橋梁総務費の公有財産購入費が 239,640 千円（62.8%）及び工事請負費 187,965 千円（38.6%）並びに道路新設改良費の工事請負費が 60,681 千円（53.9%）減少したことによるものである。

支出の主な内容は、次のとおりである。

道路橋梁総務費は人件費 401,663 千円、南北道路整備事業に係る工事請負費 299,002 千円及び公有財産購入費 142,220 千円である。

道路橋梁維持費は小規模道路整備事業等に係る工事請負費 276,372 千円及び道路維持補修事業等に係る委託料 151,753 千円である。

道路新設改良費は土地開発公社買戻事業等に係る公有財産購入費 136,247 千円及び道路新設改良事業に係る工事請負費 51,890 千円である。

**河川費**の主な内容は、河川管理費の人件費 46,065 千円及び河川維持補修事業等に係る委託料 30,749 千円である。

**都市計画費**の減少の主な要因は、街路事業費の公有財産購入費が 805,846 千円(162.9%)及び工事請負費が 167,105 千円(133.5%)増加したことに對し、都市改造費の公有財産購入費が 861,530 千円(59.2%)、公園費の公有財産購入費が 855,252 千円(98.8%)及び土地区画整理費の公有財産購入費が 149,123 千円(65.1%)減少したことによるものである。

支出の主な内容は、次のとおりである。

都市計画総務費は都市計画審議会委員等の報酬 247 千円を含む人件費 272,991 千円及びコミュニティバス路線運行補助金 75,351 千円を含む負担金、補助及び交付金 134,653 千円である。

土地区画整理費は土地開発公社買戻事業に係る公有財産購入費 79,792 千円、補償、補填及び賠償金 58,258 千円及び新野辺南土地区画整理審議会委員報酬 74 千円を含む人件費 53,963 千円である。

都市改造費は厄神駅周辺整備事業等に係る公有財産購入費 594,827 千円及び補償、補填及び賠償金 274,021 千円である。

街路事業費は土地開発公社買戻事業等に係る公有財産購入費 1,300,451 千円、街路事業に係る補償、補填及び賠償金 330,557 千円及び街路事業等に係る工事請負費 292,232 千円である。

下水道費は下水道事業特別会計繰出金 2,916,633 千円である。

公園費は委託料 136,645 千円である。

開発建築指導費は開発審査会委員等の報酬 440 千円を含む人件費 166,288 千円である。

住宅費の主な内容は、住宅管理費の需用費 52,794 千円及び市営住宅管理審議会委員報酬等 436 千円を含む人件費 25,138 千円である。

#### (ケ) 消防費

予算現額 4,451,438 千円に対し、支出済額 3,326,236 千円、執行率 74.7%で、翌年度への繰越額 1,100,000 千円を差し引いた 25,202 千円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、常備消防費の人件費 5,678 千円及び使用料及び賃借料 4,171 千円である。

翌年度繰越額の内容は繰越明許費で、内訳は消防費の消防施設整備事業 1,100,000 千円である。

支出済額は、前年度に比べ 18,971 千円 (0.6%) の減少で、支出及び増減状況は、次のとおりである。

#### 消防費支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
消防費	4,451,438	3,326,236	1,100,000	25,202	74.7	3,345,207	△ 18,971	△ 0.6
合 計	4,451,438	3,326,236	1,100,000	25,202	74.7	3,345,207	△ 18,971	△ 0.6

消防費の主な内容は、常備消防費の人件費 2,571,033 千円、需用費 100,898 千円及び消防緊急通信指令施設保守管理業務委託料 33,989 千円を含む委託料 64,677 千円並びに消防施設費の救助工作車等の備品購入費 319,715 千円並びに非常備消防費の消防団員等の報酬 22,998 千円を含む人件費 49,253 千円である。

#### (コ) 教育費

予算現額 6,215,861 千円に対し、支出済額 5,321,839 千円、執行率 85.6%で、翌年度への繰越額 650,936 千円を差し引いた 243,086 千円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、小学校建設費の工事請負費 118,790 千円、中学校建設費の工事請負費 24,682 千円及び幼稚園建設費の工事請負費 10,771 千円である。

翌年度繰越額の内容は繰越明許費で、内訳は小学校費の小学校建設事業 464,943 千円、

中学校費の中学校建設事業 144,715 千円及び幼稚園費の幼稚園建設事業 41,278 千円である。

支出済額は、前年度に比べ 127,965 千円 (2.5%) の増加で、項別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

### 教育費支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
教育総務費	900,395	888,090	0	12,305	98.6	840,005	48,085	5.7
小学校費	1,827,094	1,231,229	464,943	130,922	67.4	1,267,934	△ 36,705	△ 2.9
中学校費	639,756	458,474	144,715	36,567	71.7	464,414	△ 5,940	△ 1.3
特別支援学校費	257,650	251,642	0	6,008	97.7	104,788	146,854	140.1
特別支援教育費	87,131	84,913	0	2,218	97.5	78,336	6,577	8.4
幼稚園費	707,157	645,621	41,278	20,258	91.3	602,711	42,910	7.1
社会教育費	885,203	868,097	0	17,106	98.1	911,254	△ 43,157	△ 4.7
保健体育費	911,475	893,774	0	17,701	98.1	924,433	△ 30,659	△ 3.3
合 計	6,215,861	5,321,839	650,936	243,086	85.6	5,193,874	127,965	2.5

**教育総務費**の主な内容は、事務局費の非常勤嘱託職員等の報酬 202,447 千円を含む人件費 594,691 千円及び事務補助員等の賃金 112,337 千円並びに教育指導費の英語教育業務委託料 57,833 千円を含む委託料 98,116 千円である。

**小学校費**の主な内容は、小学校建設費の工事請負費 567,046 千円並びに小学校管理費の需用費 258,163 千円及び使用料及び賃借料 109,024 千円並びに教育振興費の小学校就学奨励事業に係る扶助費 128,553 千円である。

**中学校費**の主な内容は、中学校管理費の需用費 144,348 千円及び中学校建設費の工事請負費 127,116 千円である。

**特別支援学校費**の増加の主な要因は、特別支援学校管理費の人件費が 2,654 千円 (4.1%) 減少したことに対し、特別支援学校建設費の工事請負費が 150,276 千円 (皆増) 増加したことによるものである。

支出の主な内容は、特別支援学校建設費の工事請負費 150,276 千円及び特別支援学校管理費の人件費 61,697 千円である。

**特別支援教育費**の主な内容は、教育指導費のスクールアシスタント等の報酬 46,706 千円を含む人件費 54,156 千円及び補助指導員の賃金 14,878 千円である。

**幼稚園費**の主な内容は、幼稚園管理費の人件費 511,549 千円及び需用費 29,896 千円で

ある。

**社会教育費**の主な内容は、社会教育総務費の社会教育推進員等の報酬 12,908 千円を含む人件費 214,937 千円及び図書館費の人件費 143,976 千円である。

**保健体育費**の主な内容は、学校給食費の人件費 292,437 千円及び学校給食事業等に係る委託料 239,308 千円並びに保健体育総務費の学校園医等の報酬 148,073 千円を含む人件費 153,823 千円である。

#### (※) 災害復旧費

予算現額 235,514 千円に対し、支出済額 198,809 千円、執行率 84.4%で、36,705 千円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、林地災害復旧費の工事請負費 12,247 千円及び民生施設災害復旧費の工事請負費 10,028 千円である。

支出済額は、前年度に比べ 44,210 千円（28.6%）の増加で、支出及び増減状況は、次のとおりである。

#### 災害復旧費支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
公共土木施設								
災害復旧費	31,000	24,613	0	6,387	79.4	27,200	△ 2,587	△ 9.5
農林水産業施設								
災害復旧費	138,308	118,018	0	20,290	85.3	60,644	57,374	94.6
文教施設								
災害復旧費	33,022	33,021	0	1	99.9	59,955	△ 26,934	△ 44.9
その他の公共施設等災害復旧費	33,184	23,157	0	10,028	69.8	6,800	16,357	240.5
合 計	235,514	198,809	0	36,705	84.4	154,599	44,210	28.6

**公共土木施設災害復旧費**の内容は、河川等災害復旧費の工事請負費 24,613 千円である。

**農林水産業施設災害復旧費**の内容は、林地災害復旧費の工事請負費 87,873 千円及び農地及び農業用施設災害復旧費の工事請負費 30,145 千円である。

**文教施設災害復旧費**の内容は、社会教育施設災害復旧費の工事請負費 33,021 千円で

ある。

その他の公共施設等災害復旧費の内容は、民生施設災害復旧費の工事請負費 23,157 千円である。

### (シ) 公債費

予算現額 9,117,853 千円に対し、支出済額 9,103,857 千円、執行率 99.8% で、13,996 千円の不用額が生じている。

支出済額は、前年度に比べ 316,104 千円 (3.6%) の増加で、支出及び増減状況は、次のとおりである。

#### 公債費支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
公債費	9,117,853	9,103,857	0	13,996	99.8	8,787,753	316,104	3.6
合 計	9,117,853	9,103,857	0	13,996	99.8	8,787,753	316,104	3.6

支出の主な内容は、借入金償還元金 7,873,495 千円及び借入金償還利子 1,230,019 千円である。

公債費の償還状況は、次のとおりである。

#### 公債費償還状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
公債費元利償還金 及び公債諸費	9,103,857	8,787,753	8,688,690	9,409,903	9,918,492
歳出中に占める比率	11.9	11.2	10.7	12.1	13.5

歳出中に占める比率は 11.9% で、前年度 (11.2%) に比べ 0.7 ポイントの上昇である。

(ス) 予備費

予 備 費

(単位 金額：千円、比率：%)

予算額 A	充当額 B	不用額 A-B	予算額に対する 充当割合
100,000	54,970	45,030	55.0

予備費の充当額は、予算額 100,000 千円に対し 54,970 千円で、充当の割合は 55.0% である。

主な充当先は、総務費 43,164 千円及び土木費 10,770 千円である。

主な内容は、総務費における総務管理費の財産管理費の庁舎維持補修事業に係る需用費 15,698 千円及び公共施設維持補修事業に係る需用費 13,000 千円である。

エ 性質別歳出

一般会計の性質別歳出の増減状況は、次のとおりである。

一般会計性質別歳出内訳及び増減状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	24年度		23年度		増減額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
<b>義務的経費</b>	<b>41,144,767</b>	<b>54.0</b>	<b>42,493,590</b>	<b>54.3</b>	<b>△ 1,348,823</b>	<b>△ 3.2</b>
人件費	15,216,564	20.0	16,098,469	20.6	△ 881,905	△ 5.5
扶助費	17,072,872	22.4	17,402,609	22.2	△ 329,737	△ 1.9
公債費	8,855,331	11.6	8,992,512	11.5	△ 137,181	△ 1.5
<b>投資的経費</b>	<b>8,107,362</b>	<b>10.6</b>	<b>9,282,166</b>	<b>11.9</b>	<b>△ 1,174,804</b>	<b>△ 12.7</b>
普通建設事業費	7,993,122	10.5	9,148,234	11.7	△ 1,155,112	△ 12.6
補助事業費	1,491,776	2.0	2,150,773	2.7	△ 658,997	△ 30.6
単独事業費	6,186,584	8.1	6,822,387	8.7	△ 635,803	△ 9.3
その他	314,762	0.4	175,074	0.2	139,688	79.8
災害復旧事業費	114,240	0.1	133,932	0.2	△ 19,692	△ 14.7
補助事業費	44,079	0.1	19,709	0.0	24,370	123.6
単独事業費	70,161	0.1	114,223	0.1	△ 44,062	△ 38.6
<b>その他の経費</b>	<b>26,934,081</b>	<b>35.4</b>	<b>26,485,803</b>	<b>33.8</b>	<b>448,278</b>	<b>1.7</b>
物件費	9,157,460	12.0	9,178,703	11.7	△ 21,243	△ 0.2
維持補修費	659,096	0.9	621,883	0.8	37,213	6.0
補助費等	3,278,768	4.3	3,257,135	4.2	21,633	0.7
積立金	1,773,121	2.3	2,147,736	2.7	△ 374,615	△ 17.4
投資及び出資金	915,400	1.2	0	0.0	915,400	皆増
貸付金	1,836,000	2.4	2,252,000	2.9	△ 416,000	△ 18.5
繰出金	9,314,236	12.2	9,028,346	11.5	285,890	3.2
合 計	76,186,210	100.0	78,261,559	100.0	△ 2,075,349	△ 2.7

**義務的経費**の支出済額は41,144,767千円で、前年度に比べ1,348,823千円(3.2%)の減少であり、歳出決算額に占める割合は54.0%で、前年度(54.3%)に比べ0.3ポイントの低下である。

減少の要因は、人件費が881,905千円(5.5%)、扶助費が329,737千円(1.9%)及び公債費が137,181千円(1.5%)減少したことによるものである。

**投資的経費**の支出済額は8,107,362千円で、前年度に比べ1,174,804千円(12.7%)の減少であり、歳出決算額に占める割合は10.6%で、前年度(11.9%)に比べ1.3ポイントの低下である。

減少の主な要因は、普通建設事業費の補助事業費が658,997千円(30.6%)及び単独事業費が635,803千円(9.3%)減少したことによるものである。



その他の経費の支出済額は26,934,081千円で、前年度に比べ448,278千円(1.7%)の増加であり、歳出決算額に占める割合は35.4%で、前年度(33.8%)に比べ1.6ポイントの上昇である。

なお、他会計への繰出金の状況は、次のとおりである。

#### 他会計への繰出金の状況

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	24年度	23年度	増減額	増減率
特別会計	7,419,886	7,391,515	28,371	0.4
国民健康保険事業	1,776,040	1,829,668	△ 53,628	△ 2.9
後期高齢者医療事業	395,096	368,858	26,238	7.1
介護保険事業	2,122,280	2,001,727	120,553	6.0
公園墓地造成事業	45,000	45,000	0	0.0
夜間急病医療事業	77,086	81,201	△ 4,115	△ 5.1
歯科保健センター事業	29,626	27,573	2,053	7.4
緊急通報システム事業	10,301	10,274	27	0.3
病院事業債管理事業	0	0	—	—
公設地方卸売市場事業	10,851	9,523	1,328	13.9
駐車場事業	36,971	68,195	△ 31,224	△ 45.8
下水道事業	2,916,633	2,949,496	△ 32,863	△ 1.1
公営企業会計	128,307	66,561	61,746	92.8
水道事業	128,307	66,561	61,746	92.8
合 計	7,548,193	7,458,076	90,117	1.2